

平成 31 年 3 月定例会 一般質問

平成 31 年 3 月 5 日 (火)

	質問者	質問項目・要旨
1	菊池 秀明 (清流会)	<p>1 釜石市庁舎建設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の人口減少に見合った建設規模について。 ・建設費用、財源の明確化と市債の支払い方法について。 ・肥大化した組織の人口減少を考慮した組織の見直しについて。 ・イクボス宣言による職場づくりと業務改善実施後の移転について。 ・建設開始の時期・条件について。 <p>2 復興・創生期間及び復興後（平成29年度～平成33年度）における財政見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金取り崩しの抑制策について。 ・市債発行額が平成 33 年に、一人当たり 60 万円を超えないための対策について。 <p>3 農業の耕作放棄地について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の状況と今後の活用について。 ・耕作放棄地の固定資産税の問題及び農業振興地の増税の問題について。
2	細田 孝子 (公明党)	<p>1 施政方針演述について</p> <p>2 教育行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供たちを取り巻く教育・生活環境について。
3	菊池 孝 (日本共産党)	<p>1 大震災後の対応とまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点における被災者の方々の住宅再建を含めたくらしの再建状況について。 <p>2 教育行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に増えてきている子どもへの虐待対応について。 ・学童クラブの現状について。 <p>3 福祉行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労支援事業について。 <p>4 水道事業行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業法改訂の受け止め方について。 <p>5 消費税増税による地域経済への影響について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ポイント還元」による地域経済への影響について。

平成 31 年 3 月 6 日 (水)

	質 問 者	質 問 項 目 ・ 要 旨
1	千葉 榮 (21 世紀の会)	<p>1 水産改革関連法に対する取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">一部報道では、国は漁民の理解を得ぬまま拙速に成立させたといわれているが、当市の考えは。漁業権付与が行われれば企業の参入により浜に混乱と対立が生じることになるのでは。 <p>2 100 歳体操の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">いきいき 100 歳体操を市内全域に広げ、参加者を増やすためには。男性の参加者を増やすためには。 <p>3 国民健康保険の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">国保会計事業の財政状況及び今後の見通しは。国民健康保険税率の見通しについて、昨年の 6 月に質問したが、その後の経過は。
2	古川 愛明 (海盛会)	<p>1 水産行政について</p> <ul style="list-style-type: none">水産振興ビジョンの策定が遅れた理由は。28 年 12 月定例会での答弁と今回のビジョンとの整合性はどのように考えているのか。28 年 12 月定例会での答弁では、魚のまちを地域内外の人が実感できる仕組づくりを FP3 で実現とあるが、仕組づくりはどのようになったか。28 年 12 月定例会での答弁では、魚が市民と身近に感じられる、消費拡大や地産池消、にぎわいの創出を担当課と検討するとしているが、結果はどのようになったのか。ビジョンの中での計画目標、市内漁業組合員数 1,285 名の現状維持の根拠は。釜石湾漁協が漁業就業支援フェアに参加しているが、取り組みの成果は。いわて水産アカデミーの内容は。担い手を確保する為の課題はどのようなものがあるか。渚泊の内容は。渚泊と観光資源との連携の具体策は。70 年ぶりに漁業法が改正された事への考え方は。 <p>2 商業観光行政について</p> <ul style="list-style-type: none">東北横断自動車道釜石秋田線の釜石-花巻間の全線開通、JR 東日本が行なうキャンペーン、三陸鉄道リアス線開通等の市の対応は。DMC 本来業務の取組みの進捗状況は。 <p>3 復興まちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none">集合型復興公営住宅における自治会設立の状況は。
3	大林 正英 (清流会)	<p>1 公共施設の管理計画について</p> <ul style="list-style-type: none">震災前後における公共施設の増加率の比較。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設の管理について。指定管理者制度に関する指針(平成 30 年 11 月 5 日改定)における目的と各担当課の役割等。

		2 RWC2019以降のラグビースタジアム利用方針について
--	--	--------------------------------------

- ・維持管理費について。
- ・市民の集う施設に向けた考察。
- ・支援くださった市民の将来的な関与。

平成 31 年 3 月 7 日 (木)

	質問者	質問項目・要旨
1	山崎 長栄 (公明党)	1 平成 31 年度施政方針演述について
2	坂本 良子 (日本共産党)	1 公共交通行政について ・地域公共交通再編について。 2 水産行政について ・漁業の担い手確保について。 3 防災行政について ・避難行動要支援者名簿と個別計画の作成状況について。 4 大震災後の生活再建について ・こどもの心のケアセンターの当市の受診状況等について。 ・復興公営住宅入居者の高齢化状況と一人暮らしの世帯への対応について。 ・自治会組織の状況について。